**（３－６－（２）　沖縄漁業基金事業のうち沖縄漁業安定基金事業勘定）**

別記様式第52号

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）必要証明書

　○○○漁業協同組合

　代表理事組合長　○○　○○　殿

　沖縄県漁業協同組合連合会

　代表理事会長　 ○○　○○　 殿

　沖縄県知事　殿

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）について、証明及び確認を受けたく、別紙を添付して申請します。

　　　平成　　年　　月　　日

申請者　住　所

　　　　氏　名 　　　　　　　　　　　　印

　　　（法人名）

上記の者は、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（ア）のｂの（ａ）のⅰに定める要件に該当する者であることを証明する。

　　平成　　年　　月　　日

○○○漁業協同組合

代表理事組合長　○○　○○　印

沖縄県漁業協同組合連合会

代表理事会長　　○○　○○　印

　上記について、正確であることを確認する。

　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　沖縄県知事　○○　○○　印

　別　紙

　（漁業の場合）　　［漁業：　　　漁業（主な漁獲対象魚種名：　　　　　　　　］

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 内　容 |
| 操業水域 | 緯度（　　　　　　　　～　　　　　　　　　　）  　経度（　　　　　　　　～　　　　　　　　　　）周辺水域 |
| 操業時期 |  |
| 影響を受けて  　いる内容 |  |

（注）１　操業水域については、操業位置を示す水域の概念図を添付すること。

２　操業時期により、操業水域が変わる場合は、その内容を明記すること。

（養殖業の場合）　　［養殖業：　　　養殖業（主な養殖魚種等種類名：　　　　　　　　）］

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 内　容 |
| 養殖場所 | 緯度（　　　　　　　　～　　　　　　　　　　）  　経度（　　　　　　　　～　　　　　　　　　　）周辺水域 |
| 養殖時期 |  |
| 影響を受けて  　いる内容 |  |

（注）１　養殖場所については、操業位置を示す水域の概念図を添付すること。

２　養殖時期により、養殖場所が変わる場合は、その内容を明記すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第53号

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）必要証明書

　沖縄県漁業協同組合連合会

　代表理事会長　○○　○○　殿

　沖縄県知事　殿

　漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）について、証明及び確認を受けたく、別紙を添付して申請します。

　　　平成　　年　　月　　日

申請者　住　所

　氏　名　○○○漁業協同組合

　　　　　代表理事組合長　○○　○○　印

　上記の者は、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（ア）のｂの（ａ）のⅱに定める要件に該当する者であることを証明する。

　　平成　　年　　月　　日

沖縄県漁業協同組合連合会

代表理事会長　○○　○○　印

　上記について、正確であることを確認する。

　　平成　　年　　月　　日

沖縄県知事　○○　○○　印

　別　紙

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 内　容 |
| 会員たる漁業者の  　主な操業水域 | 緯度（　　　　　　　　～　　　　　　　　　　）  　経度（　　　　　　　　～　　　　　　　　　　）周辺水域 |
| 会員たる漁業者の  　主な操業時期 |  |
| 会員への影響等に  　より漁協の事業に  　影響を受けている  　主な内容 |  |

（注）１　主な操業水域については、主な操業位置を示す水域の概念図を添付すること。

２　主な操業水域について、操業時期により操業水域が変わる場合は、その内容を記載すること。

３　漁協が自営で漁業又は養殖業を営む場合は、同様式第52号の別紙を準用すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第54号

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）承認申請書

番　　　号

年　月　日

　水産庁長官　○○　○○　殿

住 　 所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

　別添のとおり、事業検討委員会において、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（ア）のｂの（ａ）のⅲに定める米軍訓練等海域等により、事業に影響を相当程度受ける者であると認められたので、承認を申請します。

（注）事業検討委員会の検討結果を添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第55号

平成　　年度漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）承認実績報告書

番　　　号

年　月　日

　水産庁長官　○○　○○　殿

住 　 所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

　水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（ア）のｅの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位（件、千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資 金 区 分 | 事　　業　　実　　績 | | | | 備　考 |
| ○年○月に承認したもの | | ○年度承認実績 | |
| 件　数 | 承認額 | 件　数 | 承認額 |
| 漁業者が借り入  れる設備資金 |  |  |  |  |  |
| 漁業者が借り入  れる運転資金 |  |  |  |  |  |
| 漁業協同組合が借  り入れる運転資金 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
|  |

別記様式第56号

平成　　年度漁業経営安定対策事業（保証料助成事業）保証引受状況等報告書

年　月　日

　公益財団法人沖縄県漁業振興基金

　財団の長　　氏　名　　殿

住　所

全国漁業信用基金協会

理事長　　 　氏　　名 　 　　印

水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（イ）のｅの（ａ）の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　保証の引受状況（平成○年○月末日現在）

　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金名 | 前四半期末ま  での保証引受額 | | 今四半期の  保証引受額 | | 保証残高 | |
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| １．設備資金  ２．運転資金 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| 合　　計 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |

２　保証料

　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資金名 | 前四半期末ま  での報告累計額 | 今回の報告額 | 累計額 |
| １．設備資金  ２．運転資金 |  |  |  |

|  |
| --- |
|  |

別記様式第57号

平成　　年度漁業共済掛金補助事業に対する助成交付承認申請書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　　名 印

水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（ウ）のｃの（ｂ）のⅵの規定に基づき、下記のとおり報告する。

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号（別添写し）をもって○○○○より交付申請あった平成　　年度漁業共済掛金助成交付金の交付を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（ウ）のｃの（ｂ）のⅵの規定に基づき、承認を申請する。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第58号

平成　　年度漁業共済掛金補助事業に対する助成交付状況報告書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住 　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　　名 印

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号（別添写し）をもって○○○○より報告があったので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（ウ）のｃの（ｃ）のⅱの規定に基づき、報告する。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第59号

平成　　年度漁業共済掛金補助事業に対する助成交付実績報告書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　　名 印

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号（別添写し）をもって○○○○より報告があったので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（ウ）のｃの（ｅ）の規定に基づき、報告する。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第60号

漁業用燃油支援対策事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番　　　号

年　月　日

水　産　庁　長　官　　殿

住　 所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年度において、下記のとおり漁業用燃油支援対策事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（エ）のｅの（ｂ）の規定に基づき、協議する。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第61号

平成　　年度漁業用燃油支援対策事業に対する助成に係る事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

水　産　庁　長　官　　殿

住 　 所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年度において、下記のとおり漁業用燃油支援対策事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（エ）のｆの（ｂ）の規定に基づき、報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 |  | 助成対象事業  に要した経費 | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |

（注）事業実施者より提出のあった当該年度の実績報告書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第62号

平成　　年度漁具被害対策支援事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年度において、下記のとおり漁具被害対策支援事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（オ）のｄの（ｂ）の規定に基づき、協議する。

記

１　事業の概要

２　事業の内容

（１）被害漁具等が外国艦船等の緊急避泊・航行活動等によるものであることについて第三者による確認

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認内容 | | | | | | |  |
| 被害漁具・  施設所有者 | 被害日 | 漁具・施設種類 | 加害国 | 加害船舶の  特徴 | 被害内容 | その他 |  |  |
|
|  |  |  |  |  |  |  |

（２）賠償請求にかかる取組内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 漁具・施設種類 | 事業実施予定日 | 被害補償申請するために要する経費  （全ての経費について記載） | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |

３　事業の経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 助成対象事業に  要する経費 | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |

（注）事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第63号

平成　　年度漁具被害対策支援事業に対する助成に係る事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年度において、下記のとおり漁具被害対策支援事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のアの（オ）のｅの（ｂ）の規定に基づき、報告する。

記

１　事業の概要

２　事業の内容

（１）被害漁具等が外国艦船等の緊急避泊・航行活動等によるものであることについて第三者による確認

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認内容 | | | | | | |  |
| 被害漁具・  施設所有者 | 被害日 | 漁具・施設種類 | 加害国 | 加害船舶の  特徴 | 被害内容 | その他 |  |  |
|
|  |  |  |  |  |  |  |

（２）賠償請求にかかる取組内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 漁具・施設種類 | 事業実施日 | 被害補償申請するために要した経費  （全ての経費について記載） | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |

３　事業の経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 助成対象事業に  要した経費 | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |

（注）事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第64号

平成　　年度操業安全対策事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年度において、下記のとおり操業安全対策事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のイの（ア）のｄの（ｂ）の規定に基づき、協議する。

記

１　事業の概要

２　事業の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 整備する機器名 | 設置予定日 | 安全操業確保のために必要な  機器の整備等に要する経費  （全ての経費について記載） | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |

３　事業の経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 助成対象事業に  要する経費 | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |

（注）事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第65号

平成　　年度操業安全対策事業に対する助成に係る事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年度において、下記のとおり操業安全対策事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のイの（ア）のｅの（ｂ）の規定に基づき、報告する。

記

１　事業の概要

２　事業の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 整備した機器名 | 設置日 | 安全操業確保のために必要な  機器の整備等に要した経費  （全ての経費について記載） | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |

３　事業の経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 助成対象事業に  要した経費 | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |

（注）事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第66号

平成　　年度漁業奨励補助事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年度において、下記のとおり漁業奨励補助事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のイの（イ）のｅの（ｂ）の規定に基づき、協議する。

記

１　事業の概要

２　事業の内容

（１）被害のあった浮き魚礁が自然災害によるものであることについて第三者による確認

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認内容等 | | | | | | 確認者  （第三者） | 確認方法 |
| 被害漁具・  施設所有者 | 被害日 | 漁具・施設種類 | 自然災害の  内容 | 被害内容 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）被害のあった浮き魚礁の復旧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 漁具・施設種類 | 設置予定日 | 新設又は改修漁具・施設の  設置購入に要する経費  （全ての経費について記載） | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |

３　事業の経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 助成対象事業に  要する経費 | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |

（注）事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第67号

平成　　年度漁業奨励補助事業に対する助成に係る事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年度において、下記のとおり漁業奨励補助事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のイの（イ）のｆの（ｂ）の規定に基づき、報告する。

記

１　事業の概要

２　事業の内容

（１）被害のあった浮き魚礁が自然災害によるものであることについて第三者による確認

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認内容等 | | | | | | 確認者  （第三者） | 確認方法 |
| 被害漁具・  施設所有者 | 被害日 | 漁具・施設種類 | 自然災害の  内容 | 被害内容 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）被害のあった浮き魚礁の復旧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 漁具・施設種類 | 設置日 | 新設又は改修漁具・施設の  設置購入に要した経費  （全ての経費について記載） | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |

３　事業の経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 助成対象事業に  要した経費 | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |

（注）事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第68号

平成　　年度地域漁業活性化事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏 　名 印

平成　　年度において、下記のとおり地域漁業活性化事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のイの（ウ）のｅの（ｂ）の規定に基づき、協議する。

記

１　事業の概要

２　事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 実施する事業の内容 | 備　　　考 |
|  |  |  |

３　事業の経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 助成対象事業に  要する経費 | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |

（注）事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第69号

平成　　年度地域漁業活性化事業に対する助成に係る事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年度において、下記のとおり地域漁業活性化事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のイの（ウ）のｆの（ｂ）の規定に基づき、報告する。

記

１　事業の概要

２　事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 実施した事業の内容 | 備　　　考 |
|  |  |  |

３　事業の経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 助成対象事業に  要した経費 | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |

（注）事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第70号

平成　　年度資源管理型漁業推進事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年度において、下記のとおり資源管理型漁業推進事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のイの（エ）のｄの（ｂ）の規定に基づき、協議する。

記

１　事業の概要

２　事業の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 事業従事者 | 事業実施予定日 | 実施する事業の内容 | 事業実施予定箇所 |
|  |  |  |  |  |

３　事業の経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 助成対象事業に  要する経費 | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |

（注）事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第71号

平成　　年度漁資源管理型漁業推進事業に対する助成に係る事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年度において、下記のとおり資源管理型漁業推進事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のイの（エ）のｅの（ｂ）の規定に基づき、報告する。

記

１　事業の概要

２　事業の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 事業従事者 | 事業実施日 | 実施した事業の内容 | 事業実施箇所 |
|  |  |  |  |  |

３　事業の経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 助成対象事業に  要した経費 | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |

（注）事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第72号

水産物販路拡大推進事業の助成要領の承認申請書

番　　　号

年　月　日

水　産　庁　長　官　　殿

住 　 所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

水産物販路拡大推進事業の助成要領を作成したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のウの（ア）のｃの（ａ）の規定に基づき、承認を申請します。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第73号

水産物販路拡大推進事業の審査結果の承認申請書

番　　　号

年　月　日

水　産　庁　長　官　　殿

住 　 所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　年　月　日の事業推進評価委員会の審査の結果について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のウの（ア）のｃの（ｂ）のⅱの規定に基づき、承認を申請します。

（注）事業推進評価委員会の審査結果及び水産物販路拡大推進事業応募者から提出された事業実施計画書を添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第74号

水産物販路拡大推進事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

水　産　庁　長　官　　殿

住 　 所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

水産物販路拡大推進事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のウの（ア）のｅの（ｂ）の規定に基づき、その実施状況を報告する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 |  | 助成対象事業に  要した経費 | 事業内容 | 備　　　考 |
|  | 円 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注）事業実施者より提出のあった実績報告書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第75号

水産物流通加工推進事業の助成要領の承認申請書

番　　　号

年　月　日

水　産　庁　長　官　　殿

住 　 所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

水産物流通加工推進事業の助成要領を作成したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のウの（イ）のｃの（ａ）の規定に基づき、承認を申請します。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第76号

水産物流通加工推進事業の審査結果の承認申請書

番　　　号

年　月　日

水　産　庁　長　官　　殿

住 　 所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　年　月　日の事業推進評価委員会の審査の結果について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のウの（イ）のｃの（ｂ）のⅱの規定に基づき、承認を申請します。

（注）事業推進評価委員会の審査結果と、水産物流通加工推進事業実施者から提出された事業実施計画書を添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第77号

水産物流通加工推進事業実施状況報告書

番　　　号

年　月　日

　　水　産　庁　長　官　殿

住 　 所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

水産物流通加工推進事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（４）のウの（イ）のfの（ｂ）の規程に基づき、その実施状況を報告する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 所在地 | 助成対象事業に  要した経費 | 事業内容 | 備　　　考 |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）事業実施者より提出のあった事業実績報告書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
|  |

別記様式第78号

沖縄漁業基金のうち沖縄漁業安定基金事業に係る運用益使用承認申請書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官

○○　○○　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年度において、沖縄漁業基金のうち沖縄漁業安定基金事業に運用益が生じたので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（６）のウの規定に基づき、事業運営費として使用することの承認を申請する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業勘定 | 運用益 | 備　　　考 |
| 沖縄漁業安定基金事業勘定 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

　　　　　　※次の関係書類を添付すること。

１．事業運営費予算額積算内訳

　２．運用益の算定根拠

|  |
| --- |
|  |

別記様式第79号

沖縄漁業基金事業のうち沖縄漁業安定基金事業助成完了報告書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官

○○　○○　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年　月　日をもって、沖縄漁業基金事業のうち沖縄漁業安定基金事業の助成を全て完了したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（８）のアの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成25年度 | 平成26年度 | 備　　考 |
| 基金造成費補助金 |  |  |  |
| 運用益 |  |  |  |
| 前期繰越額 |  |  |  |
| 収入合計 |  |  |  |
| 基金助成額 |  |  |  |
| うち台湾漁船等対策 |  |  |  |
| うち漁業振興対策 |  |  |  |
| うち漁業環境整備の推進 |  |  |  |
| うち一般管理費 |  |  |  |
| 支出合計 |  |  |  |
| 当期収支差額 |  |  |  |

|  |
| --- |
|  |

別記様式第80号

沖縄漁業基金のうち沖縄漁業安定基金事業清算報告書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣

○○　○○　殿

住　　　　所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長　　　氏　名 印

平成　　年　　月　　日をもって、沖縄漁業基金のうち沖縄漁業安定基金事業の清算が完了したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の３－６－（２）の（８）のイの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 造成総額 | 運用益総額 | 運用益のうち  事業運営費に  充てた額 | 助成総額 | 残　　高  （返還額） | 備　　考 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |